

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 9日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丹羽 宇一郎

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	7,022,967	13.6	1,920	69.6	33,241	6.4
14年 3月期	8,128,789	17.5	6,307	44.3	31,247	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	8,152	19.9	5.33	-	2.8	1.3	0.5
14年 3月期	10,180	60.1	7.14	-	3.8	1.1	0.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 1,530,274,326株 14年 3月期 1,425,424,059株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期より、1株当たり当期純利益につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)に基づき算定しております。前期につきましては、従来の方に基づき算定しており、同会計基準を前期に適用して算定した場合の影響は軽微であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	7,913	93.9	2.6
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	7,127	70.0	2.7

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	2,591,343	305,956	11.8	193.35
14年 3月期	2,673,474	266,709	10.0	187.12

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 1,582,379,282株 14年 3月期 1,425,363,749株

期末自己株式数 15年 3月期 1,108,454株 14年 3月期 123,987株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、5円を予定しております。なお、中間配当につきましては未定、後日決定いたします。

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成14年度(第79期)		平成13年度(第78期)		前年度比	
	平成14/4~平成15/3	構成比	平成13/4~平成14/3	構成比	増減額	増減率
国内	3,368,037	48.0%	4,546,707	55.9%	1,178,669	25.9%
輸入	1,205,283	17.2	1,203,671	14.8	1,611	0.1
輸出	1,204,139	17.1	1,312,699	16.2	108,560	8.3
海外	1,245,507	17.7	1,065,711	13.1	179,796	16.9
合 計	7,022,967	100.0	8,128,789	100.0	1,105,821	13.6

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成14年度(第79期)		平成13年度(第78期)		前年度比	
	平成14/4~平成15/3	構成比	平成13/4~平成14/3	構成比	増減額	増減率
織 維	677,464	9.6%	723,892	8.9%	46,428	6.4%
機 械	1,527,835	21.8	1,706,851	21.0	179,016	10.5
宇宙・情報・マルチメディア	384,918	5.5	639,060	7.9	254,142	39.8
金属・エネルギー	1,673,137	23.8	1,992,062	24.5	318,925	16.0
生活資材・化学品	1,111,814	15.8	1,224,621	15.1	112,807	9.2
食 料	1,487,960	21.2	1,488,593	18.3	632	0.0
建設・不動産他	159,837	2.3	353,706	4.3	193,869	54.8
合 計	7,022,967	100.0	8,128,789	100.0	1,105,821	13.6

## 損 益 計 算 書

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位:百万円)

摘 要	平成14年度(第79期)		平成13年度(第78期)		前 年 度 比	
	平成14/4~ 平成15/3	比 率	平成13/4~ 平成14/3	比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	7,022,967	100.00	8,128,789	100.00	1,105,821	13.60
売 上 原 価	6,901,186	98.27	7,994,159	98.34	1,092,973	13.67
売 上 総 利 益	121,781	1.73	134,629	1.66	12,848	9.54
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	119,861	1.70	128,322	1.58	8,461	6.59
営 業 利 益	1,920	0.03	6,307	0.08	4,386	69.56
営 業 外 収 益	73,562	1.04	80,061	0.98	6,498	8.12
(受 取 利 息)	( 12,810 )	( 0.18 )	( 19,184 )	( 0.23 )	( 6,373 )	( 33.23 )
(受 取 配 当 金)	( 53,571 )	( 0.76 )	( 48,013 )	( 0.59 )	( 5,558 )	( 11.58 )
(その他の営業外収益)	( 7,180 )	( 0.10 )	( 12,863 )	( 0.16 )	( 5,683 )	( 44.18 )
営 業 外 費 用	42,240	0.60	55,120	0.68	12,880	23.37
(支 払 利 息)	( 21,385 )	( 0.30 )	( 28,927 )	( 0.36 )	( 7,541 )	( 26.07 )
(その他の営業外費用)	( 20,854 )	( 0.30 )	( 26,193 )	( 0.32 )	( 5,338 )	( 20.38 )
経 常 利 益	33,241	0.47	31,247	0.38	1,994	6.38
特 別 損 益	9,194	0.13	6,870	0.08	2,323	33.82
税 引 前 当 期 純 利 益	24,047	0.34	24,376	0.30	329	1.35
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,948	0.05	2,328	0.03	5,277	-
法 人 税 等 調 整 額	18,844	0.27	11,868	0.14	6,975	58.78
当 期 純 利 益	8,152	0.12	10,180	0.13	2,028	19.92

(注) 補足資料(23頁)参照

補 足 資 料

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

( 単 位 : 百 万 円 )

摘 要	平 成 1 4 年 度 平成14/4 ~ 平成15/3	平 成 1 3 年 度 平成13/4 ~ 平成14/3	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 損 益	51	662	610
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	14,689	12,618	2,070
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,155	48,904	24,749
投 資 不 動 産 売 却 損 益	421	692	1,113
投 資 不 動 産 評 価 損	1,825	-	1,825
関 連 会 社 等 事 業 整 理 損	10,623	15,933	5,310
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	32,380	32,380
退 職 給 付 信 託 設 定 益	13,090	76,375	63,284
計	9,194	6,870	2,323
<u>参 考</u>			
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 ( 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 含 む )	11,452	9,127	2,324

# 貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年3月末	平成14年3月末	増 減 額	科 目	平成15年3月末	平成14年3月末	増 減 額
<b>流動資産</b>	1,193,375	1,274,287	80,912	<b>流動負債</b>	1,075,258	1,146,933	71,675
現金及び預金	367,375	353,748	13,626	支払手形	105,801	116,832	11,031
受取手形	45,801	63,834	18,033	買掛金	335,289	369,821	34,531
売掛金	420,986	475,496	54,510	短期借入金	281,304	285,848	4,544
有価証券	174	277	103	コマーシャルペーパー 社 (1年内償還)	-	10,000	10,000
商品	73,658	81,716	8,058	未払法人税等	34	34	-
販売用不動産	30,924	40,635	9,711	未払費用	39,770	55,087	15,317
前渡金	16,125	30,024	13,899	前受金	25,172	45,273	20,101
前払費用	4,699	5,484	785	諸預り金	107,550	99,286	8,263
繰延税金資産	15,862	18,623	2,761	前受収益	4,707	4,864	156
未収収益	13,284	20,317	7,032	その他の流動負債	26,627	22,884	3,743
諸預け金	7,699	6,337	1,362	<b>固定負債</b>	1,210,128	1,259,831	49,702
短期貸付金	128,356	123,816	4,539	長期借入金	978,917	884,486	94,430
その他の流動資産	79,906	72,214	7,692	社債	199,100	319,100	120,000
貸倒引当金	11,478	18,240	6,762	退職給付引当金	-	15	15
<b>固定資産</b>	1,397,967	1,399,186	1,218	債務保証等損失引当金	14,759	34,136	19,376
<b>有形固定資産</b>	161,352	160,269	1,083	その他の固定負債	17,351	22,093	4,741
建物	49,360	51,464	2,103	<b>負債合計</b>	2,285,386	2,406,764	121,378
構築物	3,591	3,944	352	<b>資本金</b>	202,241	174,749	27,492
機械及び装置	641	675	34	<b>資本剰余金</b>	84,458	56,966	27,492
車両及び運搬具	343	338	5	資本準備金	84,458	56,966	27,492
器具及び備品	1,526	1,500	26	<b>利益剰余金</b>	25,608	24,977	630
土地	105,612	101,860	3,751	利益準備金	713	713	-
建設仮勘定	275	486	210	投資等損失準備金	491	427	64
<b>無形固定資産</b>	24,350	26,785	2,434	当期末処分利益 (うち当期純利益)	24,403	23,836	566
商標権等	24,350	26,785	2,434	(8,152)	(8,152)	(10,180)	(2,028)
<b>投資等</b>	1,212,264	1,212,131	132	その他の有価証券評価差額金	6,032	10,059	16,091
投資有価証券	133,465	222,284	88,819	<b>自己株式</b>	319	43	275
関係会社株式	440,545	408,055	32,489	<b>資本合計</b>	305,956	266,709	39,247
出資金	17,609	16,427	1,181	<b>負債及び資本合計</b>	2,591,343	2,673,474	82,130
関係会社出資金	22,321	23,381	1,059				
長期貸付金	308,344	267,924	40,420				
固定化営業債権	249,180	296,746	47,565				
長期前払費用	5,545	5,490	54				
前払年金費用	194,805	126,835	67,970				
繰延税金資産	68,968	73,575	4,606				
その他の投資	38,072	47,943	9,871				
貸倒引当金	266,595	276,533	9,938				
<b>資産合計</b>	2,591,343	2,673,474	82,130				

(注) 補足説明資料(25・26頁)参照

## [重要な会計方針]

- 1 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
  - (3) デリバティブ ..... 時価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ..... 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 ..... 定額法
  - (2) 無形固定資産 ..... 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 ..... 効果の及ぶ期間に応じて均等償却
- 4 繰延資産の処理方法 ..... 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、当期末では、厚生年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過し、さらに、年金掛金及び退職給付信託拠出金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。
  - (3) 債務保証等損失引当金  
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
- 6 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。  
なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象 ..... ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
  - ヘッジ方針 ..... 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法 ..... 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

## 8 その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しており、前期末についても改正後の表示区分に組替表示しております。
- (3) 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。
- (4) 当期より連結納税制度を適用しております。

## [追加情報]

- 1 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月3日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けましたが、損益認識については翌期以後の実際の返還の日に行うこととしております。
- 2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が42.0%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)は2,064百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,962百万円増加しております。

## [貸借対照表注記]

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 54,630 百万円
- 2 保証債務等 (イ) 保証債務 535,548 百万円  
(ロ) 輸出手形割引残高 26,632 百万円

なお、保証債務には保証類似行為が含まれています。

当社は、会社分割により伊藤忠丸紅鉄鋼(株)及びその子会社が承継した資産に係る貸倒損失等につき、分割協定書及び附属協定書の定める条件に基づく補償責任を有しております。

- 3 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は669百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。

## [有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年3月末			平成14年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	14,230	65,474	51,243	7,395	142,391	134,995
関連会社株式	18,527	32,126	13,598	19,502	42,589	23,087
計	32,757	97,600	64,842	26,897	184,981	158,083

## 利 益 処 分 案

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

摘 要	平成14年度 (第79期)	平成13年度 (第78期)
(当期未処分利益)		
当期純利益	8,152	10,180
前期繰越利益	20,208	17,220
中間配当額	3,957	3,563
当期未処分利益	24,403	23,836
(利益処分)		
株主配当金 (1株当たり)	3,955 (2.5円) 〔中間1株当たり 2.5円と合わせ 年5円〕	3,563 (2.5円) 〔中間1株当たり 2.5円と合わせ 年5円〕
投資等損失準備金	21	64
計	3,977	3,627
次期繰越利益	20,425	20,208

## 役 員 の 異 動

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

既発表の通りです。